



大場 洋介 議員

新型コロナウイルス感染症対策の総括(中間報告)について

にあつたと評価する。アフターコロナ時代に向けての政策視点について

大場洋介議員 地方創生臨時交付金、地域経済活性化への様々な事業を実施した。また飲食業等緊急支援給付金などが財政措置され、主な事業実績にて活用した評価を中間報告として、どう分析しているか。

総合政策課長 社会情勢は大きく変化し、新しい時代に合った町民サービス、感染予防、防災・減災、公共施設設備等のバランスに配慮し、事業成果は十分

大場議員 温室効果ガスの排出量をゼロにするカーボンニュートラルの達成のために排出量削減並びに吸収作用の保全及び強化が必要とされる。気候変動に伴い将来の世代も安心して暮らせる持続可能なまちづくりに向けてどう定義されているのか。



「身近で気軽に楽しめる」体育センターで開催されたモルック大会の様子

上に努める。総合政策課長 脱炭素社会化時代に突入し、ダウンサイジング(性能

や機能を保持し縮小)を基本とした環境に配慮したインフラ整備と情報発信手法(媒体)

回答 健康増進を目的とした事業展開を計画

の役割を意識し効果検証も含めて検討する。

持続可能な観点は重要と見込み、長期的な視点での研究を考える。

観光対策について

大場議員 観光スタイルの変化にて基盤強化有効策は。

各種イベントや祭りなどの方向性について

大場議員 町の3大イベント等の今後の方向性と集客数にこだわらず、サステイナブル(魅力や環境問題の方向性)をキーワードとした取り組みへの見解は。

教育環境について

産業課長 今まで同様の実施内容が可能なのか、また新たな視点も考慮しながら検討材料の一つと受け止める。

大場議員 今後の事態を想定し、オンライン授業はすぐにでも可能か。

教育課長 健康志向型のスポーツの普及に重点を置き、健康増進に繋げられる事業展開を

教育長 学校と家庭、双方のネットワーク環境整備が不十分なため実現できていない。

行政に相談しやすい環境づくりは

回答 SNS検討委員会等で検討



中村 忠行 議員

各種相談窓口の実績 中村忠行議員 町の各種相談窓口の利用実績はどうか。

総務課長 相談窓口の前年度と今年度の実績は、行政相談が12件、人権何でも相談が3件あつたが、消費生活相談と心配ごと相談はなく、メールでの相談もない。

総合受付設置を

中村議員 相談員と相談窓口利用者の双方にとって、合理的かつ相談しやすい環境づくりのためには。総務課長 社会情勢の

変化により、相談内容も多様化しており、関係課や関係機関が連携して相談にあたるケースもあり、特に、昨年度から新型コロナウイルス関係やワクチン接種についての問い合わせ、相談が多くなっている。各種相談のうち、人権擁護委員、行政相談員、民生児童委員など国から委嘱された相談員が行っているものもあり、これまでのやり方を変える場合は、所管する関係機関や相談員の方に協議する必要があると思われる。

ダイヤルインの導入により、総合受付をどのようにするかが課題となるが、相談業務を総合受付の業務に入れることは、豊富な経験や知識を持つている正職員を配置する必要があり、国や県の制度が毎年のように変わっている状況にあるので、直接担当者としをしえないと誤解や間違つて説明してしまうことも懸念され、不利益を与えてしまうことも予測される。

このようなことから、令和4年度に事務事業の見直し、事務改善を検討していく中で課題を整理し、総合受付設置について、どのような形態がよいのか検討したい。

SNSによる各種相談とパブリックコメント

中村議員 町HPにパブリックコメントのリンクやSNSを活用した双方の相談や意見交換を出来ないか

総務課長 対応する職員の負担、相談情報の管理、サイバーテロなどへの対応など様々な課題もあり、導入については難しいのではないかとと思うが、SNS

S検討委員会等で経費の把握や、情報管理などの課題について整理をしたい。今後、パブリックコメントを求める場合は、ホームページでコメントを書き込めることを



SNS検討委員会(研修)の様子

コロナ禍でのイベント集客への方向性は